

第16回国連アジア太平洋地域地図会議報告（速報） Bulletin of The 16th United Nations Regional Cartographic Conference for Asia and the Pacific

企画部 坂部真一・南 秀和
Planning Department Shinichi SAKABE, Hidekazu MINAMI

要 旨

2003年7月、沖縄県で第16回国連アジア太平洋地域地図会議が開催された。会議では、空間データ基盤の整備やそれに関わる広範な課題について招待講演と活発な討議が行われ、アジア太平洋地域の空間データ基盤整備に向けた決議が全会一致で採択された。

1. 開催概要

名 称：第16回国連アジア太平洋地域地図会議
主 催：国際連合・日本国
テーマ：「新しいステージへの展開ーアジア太平洋地域の持続可能な開発のための空間データ基盤」
日 時：7月14日～18日（5日間）
場 所：沖縄コンベンションセンター（沖縄県宜野湾市）
参加者：国家測量・地図作成機関の長や国際機関からの専門家ら48ヶ国、約210人

2. プログラム

2. 1 開会式と基調講演（初日午後）

開会式では、ヴィレム・デブリス国連統計部副部長の開会挨拶、中馬弘毅国土交通副大臣の挨拶及び稲嶺恵一沖縄県知事の祝辞があった。中馬副大臣はの中で、地球環境問題の解決やIT社会の発展のために地理情報基盤の整備が不可欠であり、この会議を通じてその取り組みが強化されることを期待する旨を述べられた。

その後、議長等の選出が行われ、議長にヤン・カイ中国国国家測絵局代表、副議長にピーター・ホランド ジオサイエンスオーストラリア所長、書記に星埜由尚国土地理院長が選出された。

続いて行われた基調講演では、小野川和延国連地域開発センター所長により「環境保全と地図情報の利用」と題して、GRID（地球資源情報データベース）などの例を交えながら、地理情報整備の重要性とともに、そのデータアクセスの利便性向上や活用ノウハウの一層の普及の重要性が述べられた。

2. 2 招待講演（2日目～4日目午前）

招待講演は「全球／地域／国の空間データ基盤」、「国際機関の取り組み」、「空間データ基盤にかかる経済的問題」、「能力開発と教育」、「空間データの収集、管理、配布」の5つのセッションで、のべ29名の発表が行われた。

日本からは、以下の5名の発表が各セッションで行われた。発表者名と標題は次のとおり。

- 1) 全球／地域／国の空間データ基盤
 - ・碓井照子 奈良大学教授
“The National Spatial Data Infrastructure of Japan- Developments and Challenges -”
- 2) 国際機関の取り組み
 - ・片木嗣彦 宇宙開発事業団副本部長
“NASDA’s Earth Observation Program for Sustainable Development”
 - ・佐々木稔 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
“Activities of International Hydrographic Organization”
 - ・千山善幸 国際協力事業団次長
“JICA Support for National Spatial Data Infrastructure Projects in the Developing Countries: Experiences in the Asia and the Pacific Region”
- 3) 空間データの収集、管理、配布
 - ・清水英範 東京大学教授
“Landscape Visualization of Old-time Cities: Focusing on Tokyo of the Past”

また、国土地理院より派遣中の村上広史 国連地図課長からも“The United Nations Geographic Database: the Current Development, Future Plans and Challenge”と題して発表があった。



写真－1 開会式の様子

（左から、星埜国土地理院長、稲嶺沖縄県知事、中馬国土交通副大臣、デブリス国連統計部副部長、グスタフィック国連職員、ヤン中国国国家測絵局代表）



写真－２ 会議の様子
(5カ国語(英, 仏, 露, 中, 日)の同時通訳有り)

2. 3 技術委員会(4日目午後)

以下の3つのテーマの技術委員会が設置され、決議案の討議を含む熱心な議論がなされた。また、矢口彰国土地理院参事官が技術委員会1の議長を務めた。

- 1) 技術委員会1「開発ニーズと能力開発」
- 2) 技術委員会2「基盤データ：データ収集と管理」
- 3) 技術委員会3「空間データ基盤とその整備」



写真－３ 技術委員会1の様子
(右から、村上国連地図課長と矢口参事官)

2. 4 決議採択・閉会(5日目)

最終日は午前総会が開催され、7つの決議が全会一致で採択され、国連会議が閉会した。

また、同時開催された第9回アジア太平洋GIS基盤常置委員会(以下、「PCGIAP」)において、理事の改選が行われ、会長にはオーストラリア、副会長は中国が選出され、日本は引き続き事務局を担うこととなった。そのほかの理事は、イラン、インド、クック諸島、フィリピン、ブルネイ、マレーシア、ロシアの他に、今回から新たに韓国が加わり、合計11カ国で理事会を構成することとなった。

3. 決議内容

7つの決議の概要は次のとおり。

- 1) アジア太平洋地域の空間データ基盤(APS DI)整備について、PCGIAPはAPS DI整備にかかる活動を継続して行うこと、他の全球地理情報整備イニシアティブと適切な協調関係を確保すること。
- 2) 同地域の測地分野について、毎年共同測地観測キャンペーンの実施を通じて、地域測地基盤の整備を継続して行うこと。
- 3) 基盤データ整備分野について、地球地図プロジェクトへの協力を行うこと、及び、基盤データ、クリアリングハウス、GISアプリケーションの整備を継続して行うこと。
- 4) 地籍分野について、国際測量者連盟(FIG)と協力しつつ地籍事業調査票を完成させること。
- 5) 能力開発分野について、PCGIAPワーキンググループ4は再度行動計画を作成すること。
- 6) 第17回UNRCC-APとPCGIAP会議を合同で開催すること。
- 7) 開催国への謝辞。

4. 関連イベント

会議に合わせ同会場で以下のイベントが開催された。

- 1) 地球地図国際運営委員会と地球地図フォーラム
7月11日に地球地図国際運営委員会が、引き続いて12日～15日に地球地図フォーラムが開催された。地球地図フォーラムには41ヶ国・7国際機関から217名の参加者があり、2007年までに地球全陸域の地球地図を世界各国の協力で整備することなどを含んだ沖縄宣言が採択された。
- 2) PCGIAP地籍ワークショップ
7月12日～13日に開催され、25ヶ国45人が参加し、地籍情報整備に向けた協力について討議が行われた。
- 3) 地図で見るおきなわ展
7月12日～18日に開催され、近隣の小学生を含む約2000人が訪れた。
- 4) 測量・地図技術フェア in 沖縄
測量・地図関連15団体の主催により7月15日～17日に開催され、約2500人が訪れた。

5. まとめ

今回の会議では、国連主催の会議において、地球地図プロジェクトへの協力を含むアジア太平洋地域の空間データ基盤の整備推進という決議が得られたことが最も重要な点である。そのために発展途上国へ技術面での協力を行うことは、必須の課題であり、今後は、具体的な協力をいかに進めていくかが重要となる。